

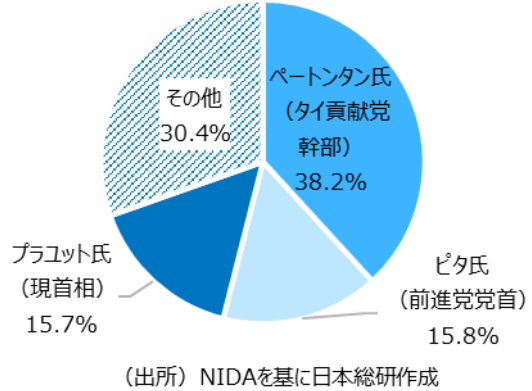
<h1 style="margin: 0;">タイ</h1>	<p style="text-align: center;">日本総合研究所 調査部 主任研究員 熊谷 章太郎 kumagai.shotaro@jri.co.jp</p>
<h2 style="margin: 0;">本格的な選挙戦がスタート</h2>	
<p style="margin: 0;">SMBC Asia Monthly</p>	

■政府は下院を解散

3月下旬、プラユット首相は下院を解散し、選挙管理委員会は5月14日を投票日とすることを決定した。民意をより反映することを目指して、今回の下院総選挙では選挙制度の改正が行われた。小選挙区の定数は従来の350人から400人に増加し、比例代表の定数は150人から100人に減少した。また、投票方式と比例代表の議席配分方法は、有権者が小選挙区のみで投票し政党別得票数に応じて議席を配分する方式から、小選挙区と比例代表の2枚を投票する方式に変更された。

下院総選挙の最大の注目点は最大野党であるタイ貢献党への政権交代の有無である。下院の解散前日にNIDA(National Institute of Development Administration、タイ国立開発行政研究院)が公表した首相適任者に関する世論調査によれば、タイ貢献党の幹部でタクシン前首相の次女であるペートンタン氏と答えた回答者の割合が約38.2%と、プラユット首相を大きく上回った(右上図)。政党別支持率でもタイ貢献党は約49.8%と高い支持を集める一方、プラユット首相の支持派により新たに結成された政党の支持率は11.8%にとどまった。ただし、首相指名はプラユット政権下で任命制により選出された上院議員も含めて実施されるため、下院で野党が過半数の議席を獲得しても政権交代が起きるとは限らないことに注意が必要である。

<首相適任者に関する世論調査結果>



■下院総選挙のタイ経済への影響

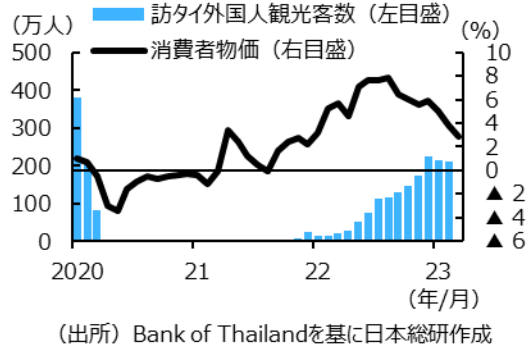
こうしたなか、タイ景気は、外国人観光客数の持ち直しやインフレ鈍化を受けて回復局面にあるものの(右下図)、以下を踏まえると、短期的に下振れリスクが大きいと判断される。

第1に、新政権発足までに政治空白が生じる。下院総選挙の結果が確定するのは7月ごろ、新政権が発足するのは8月ごろと見込まれている。法案の審議・施行や新たな予算措置が必要となるインフラ・プロジェクトは新政権発足まで滞る見込みである。

第2に、政治対立が再燃するリスクがある。タイ貢献党への政権交代が起きる場合、「タクシン派」と「反タクシン派」の対立の再燃が見込まれる一方、政権交代が起きない場合、選挙制度改革を求める政治デモが大規模化する可能性がある。それを機に政治・社会の混乱が深まれば、観光業の悪影響や消費・投資マインドの悪化は不可避である。

中期的には、与野党ともバラマキ色の濃い政策を公約に掲げていることから、新政権が安定軌道に乗れば財政支出の拡大に伴い景気の拡大基調が強まると見込まれる。もっとも、財源調達の見途は立っておらず、公約が掛け声倒れで終わる、もしくは実現に向けた安易な国債依存により財政の健全性が低下し中長期の経済成長を下押しする、というシナリオも排除できない。

<訪タイ観光客数と消費者物価 (前年同月比) >



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。